

チェコスロヴァキアのドイツ系住民の 被追放過程と統合過程

瀧 川 貴 利

はじめに

ドイツ連邦共和国は、第二次世界大戦後に多くの被追放民(die Vertriebenen)を受け入れた⁽¹⁾。被追放民とは、オーデル・ナイセ線以東のドイツ領土、東ヨーロッパ、ソヴィエト連邦から、ドイツ連邦共和国(ドイツ西側占領地区)などに流入してきた人々のことである。しかしこの被追放民について、日本ではまだ十分には研究されていない。本論文では被追放民のなかで、チェコスロヴァキアのドイツ系住民を対象にした⁽²⁾。チェコスロヴァキアのドイツ系住民に注目した理由は、総数が約300万人と多く、またチェコスロヴァキアは工業が盛んな国として有名であったからである。

チェコスロヴァキアのドイツ系住民に関係する先行研究として、まず永岑三千輝「地域・民族・国家—両大戦間のズデーテン問題—」⁽³⁾ があげ

(1) 本論文ではドイツ系住民(die Deutschen)とは、ゲルマン系でドイツ語を母国語とする民族集団を指している。またナチスの用語に民族上のドイツ人(die Volksdeutschen)という用語がある。これはナチス時代のドイツやオーストリア以外の諸国、特に東欧在住のドイツ系住民を意味する言葉である。チェコスロヴァキアのドイツ系住民は、この民族上のドイツ人に含まれている。またチェコスロヴァキアの中でズデーテン地方(das Sudetenland)出身のドイツ系住民は、ズデーテン地方のドイツ系住民(die Sudetendeutschen)とよばれる。このズデーテン地方のドイツ系住民という言葉は、1918年以後に定着した言葉であるJaworski, Rudolf, 'Die Sudetendeutschen als Minderheit in der Tschechoslowakei 1918-1938,' Benz, Wolfgang (Hrsg.), "Die Vertreibung der Deutschen aus dem Osten. Ursachen, Ereignisse, Folgen", S. 33.

(2) チェコスロヴァキアのドイツ系住民は、12世紀から14世紀にかけてドイツやオーストリアから、バーメン地方(Böhmen) (英語名 ボヘミア地方(Bohemia)) やメーレン地方(Mähren) (英語名 モラヴィア地方(Moravia)) に移住したドイツ人の子孫である。

(3) 永岑三千輝「地域・民族・国家—両大戦間のズデーテン問題—」遠藤輝明編『地域と国家 フランス・レジオナリズムの研究』日本経済評論社、1992年

られる。永岑は両大戦間期のズデーテン問題について研究した。また永岑三千輝「ドイツ経済再建の人間の社会的基礎」は、第二次世界大戦から戦後復興期にかけての民衆の政治意識の転換について研究した。⁽⁴⁾ さらに林忠行「チェコスロヴァキアの戦後改革」⁽⁵⁾ は、チェコスロヴァキアの戦後改革を中心に研究した。しかし永岑「地域・民族・国家—両大戦間のズデーテン問題—」の研究は、本論文の研究の対象時期以前についての研究である。また永岑「ドイツ経済再建の人間の社会的基礎」では、難民・被追放者全般について多少言及されているが、チェコスロヴァキアのドイツ系住民を対象にしているわけではない。林の研究はチェコスロヴァキアの戦後改革が中心的なテーマであり、ドイツ系住民については簡潔に言及されているだけである。本論文の課題は、今までの永岑や林の研究においては十分に考察されていない、チェコスロヴァキアのドイツ系住民の被追放過程と統合過程を分析することである。

ドイツ連邦共和国では、チェコスロヴァキアのドイツ系住民についてはハーベルの研究が代表的である⁽⁶⁾。ハーベルは1848年から第1版出版当時（1997年）までの通史であり、ベネシュ大統領の追放計画などの政治史を主に扱っている。またプリンツの研究もチェコスロヴァキアのズデーテン地方とベーメン地方のドイツ系住民の通史である⁽⁷⁾。プリンツの著作は政治史であり、中世から出版当時の2000年までを対象にしている。これらの研究によりチェコスロヴァキアのドイツ系住民の政治活動についてはわかるものの、経済活動についてはほとんど明らかになっていない。

(4) 永岑三千輝「ドイツ経済再建の人間の社会的基礎」廣田功・森建資編著『戦後再建期のヨーロッパ経済 復興から統合へ』日本経済評論社、1998年

(5) 林忠行「チェコスロヴァキアの戦後改革」油井大三郎、中村政則、豊下梢彦編『占領改革の国際比較 日本・アジア・ヨーロッパ』三省堂、1994年

(6) Habel, Fritz Peter, *Die Sudetendeutschen*, 3. Auflage, Langen Müller, 2002.

(7) Prinz, Friedrich, *Nation und Heimat. Beiträge zur böhmischen und sudetendeutschen Geschichte*, Sudetendeutsches Archiv, 2003.

本論文では、チェコスロヴァキアのドイツ系住民の被追放過程と統合過程を経済面から分析することを課題にしている。チェコスロヴァキアからのドイツ系住民が、ドイツ連邦共和国の経済復興に貢献したことを明らかにしたい。まず第二次世界大戦以前のチェコスロヴァキアの工業発展の状況について記述し、被追放過程ではチェコスロヴァキアのドイツ系住民がどのように追放されたのかについて記述する。統合過程ではコブレンツ (Koblenz) のドイツ連邦公文書館のヴォルフガング・イエニッケ (Wolfgang Jaenicke) の遺稿⁽⁸⁾ などを利用して、ドイツ系住民の人数や性別などを確認したあと、チェコスロヴァキアのドイツ系住民が抱えていた問題がどのように解消されたのかについて検証する。最後に1950年のバイエルン州の非農業の職場についての報告書⁽⁹⁾ を利用して、被追放民の企業数や雇用状況を解明している⁽¹⁰⁾。本論文の対象時期は赤軍がチェコスロヴァキアに侵入してきた1944年12月から、2012年現在までを扱っている。これはチェコスロヴァキアのドイツ系住民はまだ生存しているからであり、ドイツ連邦共和国の先行研究でも現代までを対象にしているからである。またチェコスロヴァキアのドイツ系住民の母国語はドイツ語であるため、本論文でも特に記載されていない限りドイツ語表記を用いた⁽¹¹⁾。

(8) Bundesarchiv(BA) Koblenz所蔵Nachlass Wolfgang Jaenicke(NL Jaenicke): Akten-Nr.103. Staatssekretär Wolfgang Jaenicke, *Flüchtlingsproblem in Bayern*, 1947.

(9) Bayerische Staatsbibliothek(BSB)所蔵 Bayerisches Statistisches Landesamt(Hrsg.), *Die nichtlandwirtschaftlichen Arbeitsstätten in den bayerischen Regierungsbezirken und Kreisen. Ergebnisse der Arbeitsstättenzählung 1950*, Heft 168 der Beiträge zur Statistik Bayerns, München, 1952.

(10) ドイツ連邦共和国の公文書保管所などでは、情報保護(der Datenschutz)のため、個人情報については公開されていない。これらの個人情報が公開されなくなったのは、スイスの銀行に対するユダヤ人の訴訟 (1990年代後半) がきっかけであった。スイスの銀行に対するユダヤ人の訴訟については、武井彩佳「ユダヤ人財産の返還補償の再展開ーアメリカにおけるホロコースト訴訟との関連でー」『現代史研究52』現代史研究会、2006年を参照のこと。

(11) プラハ (ドイツ語名プラーク) という名前は日本で定着しているため、例外的にチェコ語名を用いている。

1. チェコスロヴァキアのドイツ系住民の被追放過程

(1) 第二次世界大戦以前の状況

オーストリア＝ハンガリー帝国は第一次世界大戦後崩壊し、1918年10月にチェコスロヴァキア共和国（第一共和国）が独立した⁽¹²⁾。ドイツ系住民は支配民族としての地位を失い、チェコ人が政治的な優位を占めるようになった。また1930年12月の時点で、チェコスロヴァキアの住民は1472万9536人であり、このうちドイツ系は331万8445人（全国民の22.53%）であった。ドイツ系住民の多くは、ズデーテン地方に居住していた⁽¹³⁾。

ズデーテン地方は工業、とりわけボヘミアガラスに代表されるようにガラス工業が盛んであった。またガブロンツ（Gablonz）では装飾品産業が盛んであり、ライヘンベルク（Reichenberg）（チェコ語名 リベレツ）は繊維工業が盛んであった。またズデーテン地方は、石炭などの鉱物資源にも恵まれていた。さらにメーレン南部では農業も盛んであった。

1938年9月のミュンヘン会談で、ドイツはズデーテン地方を領有することが認められた。ドイツは1938年10月にズデーテン地方をドイツ帝国に

(12) チェコスロヴァキアの大部分は、オーストリア＝ハンガリー帝国から独立した。しかしフルチナー・レントヒェン(Hultschiner Ländchen)という地域だけは1920年にドイツ領からチェコスロヴァキア領になった。

(13) Bundesministerium für Vertriebene, Flüchtlinge und Kriegsgeschädigte(Hrsg.), *Dokumentation der Vertreibung der Deutschen aus Ost-Mitteleuropa IV. Die Vertreibung der deutschen Bevölkerung aus der Tschechoslowakei*, Band 1, Deutscher Taschenbuch Verlag, 1984, S. 7. また1930年のズデーテン地方のドイツ系住民の就業者数は、307万1000人であった。そのうち工業と手工業に従事していたドイツ系住民は141万6000人（全体の46.1%）、農業や林業や漁業に従事していたドイツ系住民は69万4000人（22.6%）であった。公務、自由業、軍隊、その他に従事していたドイツ系住民は56万3000人（18.3%）であった。また、商業、金融、運輸に従事していたドイツ系住民は39万7000人（13%）であった。Bohmann, Alfred, *Das Sudetendeutschtum in Zahlen. Handbuch über den Bestand und die Entwicklung der sudetendeutschen Volksgruppe in den Jahren von 1910 bis 1950. Die kulturellen, soziologischen und wirtschaftlichen Verhältnisse im Spiegel der Statistik*, Sudetendeutscher Rat, 1959, S. 54.

(14) スロヴァキアとカルパートルスラント(Karpatorussland)は、1938年10月に自治領になった。カルパートルスラントは、カルパート・ウクライーネ(Karpato-Ukraine)や英語名でルテニア(Ruthenia)とよばれることもある。またポーランドは1938年10月にオルザゲビート(das Olsagebiet)を併合した。ハンガリーも1938年11月2日にスロヴァキアの一部とカルパートルスラントの南部を併合した。Lemberg, Hans/ Franzen, K. Erik, *Die Vertriebenen. Hitlers letzte Opfer*, 2. Auflage, Berlin-München, Propyläen, 2001, S. 156.

編入し、ライヘンベルクを大管区の州都（die Gauhauptstadt）にした⁽¹⁴⁾。さらにドイツは1939年3月14日にスロヴァキア（die Slowakei）を独立させ、3月16日にプロテクトラート・ベーメン・メーレン（ボヘミア・モラヴィア保護領）（das Protektorat Böhmen und Mähren）が創設された⁽¹⁵⁾。1939年9月の時点でチェコスロヴァキアのドイツ系住民は、354万4000人だった。そのうちズデーテン地方には301万2000人いた⁽¹⁶⁾。

（2）チェコスロヴァキアのドイツ系住民の被追放過程

1944年12月下旬に赤軍（ソ連軍）が、スロヴァキア南部などに侵入し始めた。赤軍は最終的にチェコスロヴァキアの大部分を解放したが、アメリカ軍もズデーテン地方の一部などを解放した⁽¹⁷⁾。赤軍が解放した地域では、チェコ人やロシア人がドイツ系住民に対する迫害を行った。ドイツ系住民は持ち物などが強奪され、射殺や撲殺が相次いだ。またドイツ系住民の中には逮捕され、収容所に入れられた例もあった⁽¹⁸⁾。

1945年8月のポツダム協定の第XⅢ条において、ポーランド、チェコスロヴァキア、ハンガリーからドイツ人やドイツ系住民が秩序ある形で人道的に輸送されるべきとされた⁽¹⁹⁾。これを受けてチェコスロヴァキアで8月2日に大統領令が公布された。この大統領令によりチェコスロヴァキア共和国に忠実であったこと、すなわちレジスタンスに参加したことが

⁽¹⁵⁾ ハンガリーは1939年3月にカルパートルスラントを併合した

⁽¹⁶⁾ Reichling, Gerhard, *Die deutschen Vertriebenen in Zahlen. Teil I. Umsiedler, Verschleppte, Vertriebene, Aussiedler 1940-1985*, Bonn, Kulturstiftung der deutschen Vertriebenen, 1995, S. 17.

⁽¹⁷⁾ 赤軍によるカルパートルスラントの占領後に、カルパートルスラントの住民はソヴィエト連邦への併合を要求した。チェコスロヴァキアとソヴィエト連邦は1945年6月にカルパートルスラントのソヴィエト連邦への帰属を認めた。林、1994年、376ページ～377ページ。カルパートルスラントは1991年12月のソヴィエト連邦解体後は、ウクライナ共和国の領土の一部になっている。

⁽¹⁸⁾ チェコスロヴァキアのドイツ系住民への迫害は、オツン(Odsun)と呼ばれている。この言葉はもともとチェコ語の言葉だが、ドイツ語でもチェコ語表記のまま使用されている。Benz, S. 136, S. 141-147.

⁽¹⁹⁾ Historische Gedenkstätte des Potsdamer Abkommens (Hrsg.), *Das Potsdamer Abkommen*, 4. Auflage, Staatsverlag der Deutschen Demokratischen Republik, 1984, S. 196.

証明されないかぎり、すべてのドイツ系住民はドイツ帝国市民とみなされて、強制移動の対象になった。また別の大統領令により、ドイツ人の資産は国家によって接収されることになった⁽²⁰⁾。

ポツダム協定を受けて、1945年11月に連合国管理委員会は国外追放計画を承認した。この国外追放計画は、各占領地区の受け入れ人数と受け入れ時期を定めた。チェコスロヴァキアのドイツ系住民250万人は、アメリカ占領地域に175万人、ソヴィエト占領地区（後のドイツ民主共和国）に75万人収容されることになった。被追放民の月ごとの配分比率は1945年12月（総数の10%）、1946年1月（5%）、2月（5%）、3月（15%）、4月（15%）、5月（20%）、6月（20%）、7月（10%）とされた⁽²¹⁾。また1945年11月に行われたシュトゥットガルト（Stuttgart）の会議で、アメリカ占領地区各州の毎月の被追放民の配分比を暫定的に決められた。バイエルン州(Bayern)は被追放民の50%、ヘッセン州 (Hessen) は27%、ヴュルテンベルク・バーデン州 (Württemberg-Baden) は23%を収容することになった⁽²²⁾。また強制移動の際にチェコスロヴァキアのドイツ系住民は、50kgまでの手荷物と所持金を1,000ライヒスマルクまでしか持つことが許されなかった⁽²³⁾。このためほとんどのドイツ系住民は財産がない状態であった。また実際の強制移動の際には30分以内などの短時間で、ドイツ系住民は荷造りをしなければならなかった⁽²⁴⁾。

1950年の時点でチェコスロヴァキアのドイツ系住民は22万人が殺害されたため、330万6000人に減少した。そのうちチェコスロヴァキアにとど

(20) 林、1994年、381ページ

(21) Historische Gedenkstätte des Potsdamer Abkommens (Hrsg.), 1984, S. 222.

(22) Bauer, Franz J, *Flüchtlinge und Flüchtlingspolitik in Bayern 1945-1950*, Klett-Cotta, 1982, S.24 f.

(23) Bayerisches Hauptstaatsarchiv (BayHStA) 所蔵 13/115-1/17 Bayerisches Staatsministerium des Innern der Staatskommissar für das Flüchtlingswesen Statistischer Informationsdienst, Amtliches Zahlenmaterial zum Flüchtlingsproblem in Bayern, appendix "A", München, 1946.

(24) Benz, 1995, S. 138.

まったのは、30万人しか過ぎなかった。300万人のドイツ系住民がチェコスロヴァキアから追放され、6,000人のドイツ系住民がソヴィエト連邦に拉致された⁽²⁵⁾。この強制移動の結果チェコスロヴァキアには、第二次世界大戦以前のズデーテン地方のようなドイツ系住民が集中する地域はなくなった。またチェコスロヴァキアのドイツ系住民の被った損害は、総額70億6700万ライヒスマルクにのぼると評価されている⁽²⁶⁾。

2. チェコスロヴァキアのドイツ系住民のドイツ連邦共和国への統合過程

(1) チェコスロヴァキアのドイツ系住民の状況と政府の政策

1946年の時点でドイツ西側占領地区（後のドイツ連邦共和国）にいるチェコスロヴァキアのドイツ系住民は155万4000人であり、被追放民全体の25.9%を占めていた。チェコスロヴァキアのドイツ系住民は、バイエルン州に87万2000人（56.11%）、ヘッセン州33万5000人（21.56%）、バーデン・ヴュルテンベルク州に26万2000人（16.86%）が居住していた⁽²⁷⁾。この節ではチェコスロヴァキアのドイツ系住民の過半数が集中していた、バイエルン州に注目してみたい。

まずチェコスロヴァキアのドイツ系住民の人口について、Bundesarchiv（BA）Koblenz所蔵のNachlass Wolfgang Jaenicke（NL Jaenicke）：Akten-Nr.103. を使って確認したい。この資料は1947年の時点におけるバイエルン州に居住している、チェコスロヴァキアのドイツ系住民の生まれた年と性別について記されている。チェコスロヴァキアのドイツ系住民は、1947年2月の時点では94万348人であった。男性は42万1585人、女性51万8763人であった。1927年生まれ以前の世代では、男性は女性に

⁽²⁵⁾ Reichling, 1995, S. 36.

⁽²⁶⁾ Reichling, Gerhard, *Die deutschen Vertriebenen in Zahlen. Teil II 40 Jahre Eingliederung in der Bundesrepublik Deutschland*, Kulturstiftung der deutschen Vertriebenen, 1989, S. 100 f.

⁽²⁷⁾ バーデン・ヴュルテンベルク州は1952年に、ヴュルテンベルク・バーデン州、ヴュルテンベルク・ホーエンツォレルン州（Württemberg-Hohenzollern）、バーデン州（Baden）が合併して創設された。この統計の時期は1946年にもかかわらず、バーデン・ヴュルテンベルク州と記載されている。Ebenda, 1989, S. 30-33.

比べて顕著に減少している。これは第一次世界大戦および第二次世界大戦の影響があると推測される。

バイエルン州にやってきた、チェコスロヴァキアのドイツ系住民は、就業や年金に関する問題を抱えていた。就業に関しては、マイスター制度に関係する問題があった。ドイツ連邦共和国では、徒弟修行を経なければ独立して開業することはできない。しかしチェコスロヴァキアのドイツ系住民は、オーストリア＝ハンガリー帝国やチェコスロヴァキアで徒弟修行をしていたのであり、ドイツ連邦共和国で徒弟修行をしていたわけではなかった。このためチェコスロヴァキア時代の開業許可証が、ドイツ連邦共和国でも有効かどうかという問題が生じていた⁽²⁸⁾。またチェコスロヴァキアの公務員はドイツ連邦共和国においても再雇用されるのか、チェコスロヴァキアの医師免許はドイツ連邦共和国でも有効なのかという類似の問題が生じていた。またチェコスロヴァキアのドイツ系住民は、今までオーストリア＝ハンガリー帝国やチェコスロヴァキア共和国に年金を支払っていた。このためチェコスロヴァキアのドイツ系住民が、ドイツ連邦共和国において年金をもらえるのかどうかという問題があった⁽²⁹⁾。

これらの問題に対してズデーテン地方のドイツ人は、1938年10月から1945年5月までズデーテン地方はドイツ帝国に編入されたことを根拠として、当時の開業許可証はドイツ連邦共和国においても有効であり、また年金をもらえる権利があることも主張した。こうしたズデーテン地方のドイツ人達の要求に対し、バイエルン州の政治家は積極的に応じようとする動きがあった。バイエルン州の政治家は、チェコスロヴァキアのドイツ系住民の技術力の高さに注目し、チェコスロヴァキアのドイツ系住民を社会に統合することでバイエルン州の発展を目指した⁽³⁰⁾。

⁽²⁸⁾ Bauer, 1982, S. 401, S. 408.

⁽²⁹⁾ Ebenda, 1982, S. 223.

まずバイエルン州では1947年2月に難民法が制定された。難民法1条により、難民の定義がなされた。また4条1項で難民はドイツ国籍保持者と同等の権利と義務の資格があると規定し、同条2項で難民には選挙権と被選挙権があることを規定した⁽³¹⁾。また1949年5月のドイツ基本法により、チェコスロヴァキアのドイツ系住民はバイエルン州だけでなくドイツ連邦共和国のすべての州において法的な平等を達成した⁽³²⁾。ドイツ基本法第116条により、チェコスロヴァキアのドイツ系住民が法的にドイツ人であることが定義された。またドイツ基本法第131条は難民や被追放民を含めて1945年5月に公務員であった人の再雇用や扶養について規定した。このため以前公務員だったチェコスロヴァキアのドイツ系住民は、公務員に復帰することが容易になった。

1948年3月には難民年金法が施行され、チェコスロヴァキア出身の難民は年金が給付されることになった⁽³³⁾。1949年8月の緊急援助法、1952年8月に負担調整に関する法律（負担調整法）、1953年5月の連邦被追放民法により、チェコスロヴァキアのドイツ系住民は資金を受けることができた。こうした援助政策により、チェコスロヴァキアのドイツ系住民の雇用状況は改善され、またドイツ系住民による起業も行われた。

チェコスロヴァキアのドイツ系住民を中心とする被追放民が第二次世界大戦後バイエルン州に新たに建設した町では、現在でも工業が盛んである。例えばゲレツリート（Gertsried）では金管楽器産業が、ヴァルトクライブルク（Waldkraiburg）ではガラス産業などが盛んである⁽³⁴⁾。現在ではズデーテン地方のドイツ人は、アルトバイエルン（Altbayern）、

⁽³⁰⁾ Glettler, Monika(Hrsg.), *Landtagsreden zur bayerischen Vertriebenenpolitik 1946-1950*, Benediktbeuern, 1993, S. 38 ff.

⁽³¹⁾ Ebenda, 1993, S. 653 f.

⁽³²⁾ 被追放民に対する政策については拙稿「第二次世界大戦後のドイツ連邦共和国の難民政策と難民の統合ーバイエルン州の事例ー」社会政策学会誌『社会政策』第1巻第3号、2009年、118ページ～120ページを参照のこと。

⁽³³⁾ Bauer, 1982, S. 225.

⁽³⁴⁾ Glettler(Hrsg.), 1993, S. 664.

フランケン (Franken)、シュヴァーベン (Schwaben) とらびバイエルンの4番目の部族 (Bayerns vierter Stamm) と呼ばれている⁽³⁵⁾。このことはズデーテン地方のドイツ人が、バイエルン州を構成する重要な要素の1つになったということを意味している。

(2) チェコスロヴァキアのドイツ系住民の経済活動

1950年から1961年までの農業分野の報告書では、被追放民に関する記述が一切ない⁽³⁶⁾。そこで1950年のバイエルン州の非農業の職場についての報告書を利用したい (表1)。1960年以降の非農業分野についての報告書では、被追放民に関する統計が一切ないため、1950年の報告書が現在入手できる最新の統計である。表1はバイエルン州の被追放民全体についての統計であり、チェコスロヴァキアのドイツ系住民だけの統計ではない。しかしチェコスロヴァキアのドイツ系住民は、1950年時点でバイエルン州の被追放民全体の過半数 (53.14%) を占めている。このためチェコスロヴァキアのドイツ系住民が、バイエルン州の被追放民を代表しているとみなしても差し支えないであろう。なおチェコスロヴァキアのドイツ系住民は、バイエルン州の人口のうち約11.23%を占めていた⁽³⁷⁾。

(35) バイエルン州は、オーバーバイエルン(Oberbayern)、ニーダーバイエルン(Niederbayern)、オーバープファルツ(die Oberpfalz)、オーバーフランケン(Oberfranken)、ミッテルフランケン(Mittelfranken)、ウンターフランケン(Unterfranken)、シュヴァーベンという6つの行政区 (der Regierungsbezirk) から成り立っている。そしてアルトバイエルンはオーバーバイエルン、ニーダーバイエルン、オーバープファルツを、フランケンとはオーバーフランケン、ミッテルフランケン、ウンターフランケンという行政区で構成されている地域をそれぞれ意味している。また部族(der Stamm)とは、特に言語や文化や経済的などの共通点、共通の居住地に関して他の集団と異なる、比較的大きな人間集団のことである。アルトバイエルンにはバイエルン方言(bairisch)、フランケンにはフランケン方言(fränkisch)、シュヴァーベンにはシュヴァーベン方言(schwäbisch)という方言がある。Schmid, Alois (Hrsg.), *Handbuch der bayerischen Geschichte. Das Neue Bayern. Von 1800 bis zur Gegenwart.*, Band IV, 1, 2. Auflage, München, Verlag C. H. Beck, 2003, S. 754.

(36) Bayerische Staatsbibliothek (BSB) 所蔵 Bayerisches Statistisches Landesamt(Hrsg.), *Die Viehwirtschaft in Bayern 1950 bis 1961. Ergebnisse der statistischen Erhebungen über Viehbestand, Körungen, Milcherzeugung und = Verwendung, Schlachtungen und Tierseuchen*, Heft 239 der Beiträge zur Statistik Bayerns, 1963, München.

バイエルン州の被追放民の従業員数は40万7940人であり、バイエルン州の全従業員のうち16.31%に相当した。また難民の企業数は4万556社であった。難民の企業の従業員数は13万9356人であり、そのうち被追放民は9万58人であった。

報告書には、産業部門 (die Gewerbeabteilung)、産業グループ (die Gewerbegruppe)、産業分野 (der Gewerbebezweig) 別に、職場数や従業員数などが記載されている。この産業部門、産業グループ、産業分野というのは、日本の産業分類の大分類、中分類、小分類にそれぞれ相当している。産業部門から、産業グループ、産業分野になるのにしたがって細かい内容になっていく。

産業部門別では、部門3・4の「加工業 (鉄・金属を除く)」、部門2の「鉄と金属の生産と加工」、部門5の「建設業、増築、建設補助業」において被追放民の従業員が特に多いことがわかる。また難民の企業数について見ると、部門3・4の「加工業 (鉄・金属を除く)」、部門6の「商業、金融、保険」において企業数が多かった。

さらに産業グループ別に被追放民の雇用状況を見ると、グループ51の「地上建築、地下工事、高度の建築技術を要する建築」、グループ42の「繊維工業」、グループ43の「衣料産業」、グループ64の「小売業」において多くの被追放民が雇用されていた。

さらに産業分野別に見ると、グループ36の「陶器とガラス工業」のうち、分野365「ガラス工業」では被追放民の従業員は5,348人であり、全従業

⁽³⁷⁾ 難民の企業 (Flüchtlingsbetriebe) の定義は以下の通りである。調査の時点でa) 1人またはそれ以上の人が経営している、あるいは合名会社または合資会社として経営されていて、その際所有者または所有者の過半数が故郷被追放民 (Heimatvertriebene) であること。b) 有限会社、株式会社、株式に基づく合資会社、登記されている協同組合またはその他の非公式の法形態として経営されていて、その際資本の少なくとも50%が故郷被追放民の所有者にあり、同時に故郷被追放民1人が指導的な地位にいることである。また職場とは、事務所、官庁、公社、弁護士、開業医、芸術家などの自由業の職場、その他非農業の職場である。Bayerische Staatsbibliothek (BSB) 所蔵 Bayerisches Statistisches Landesamt (Hrsg.), *Die nichtlandwirtschaftlichen Arbeitsstätten in den bayerischen Regierungsbezirken und Kreisen.*, Heft 168 der Beiträge zur Statistik Bayerns, 1952, S.4 f.

員の32.81%に相当した。同様にグループ42「繊維工業」のうち分野424「織物工場」では被追放民の従業員は1万618人で、28.33%に相当した。またグループ44「楽器製造、玩具製造、スポーツ用品の製造、装飾品の製造」のうち分野442「その他の大型楽器製造」では、被追放民の従業員は615人で、50.33%に相当した。また分野445「装飾品の製造」では、被追放民の従業員は630人で、37.17%に相当した。これらの産業は「1 チェコスロヴァキアのドイツ系住民の被追放過程 (1) 第二次世界大戦以前の状況」で見えてきたとおり、チェコスロヴァキアにおいて盛んな産業であった。このことからチェコスロヴァキアのドイツ系の住民が、ガラス工業、織物工場、その他の大型楽器製造、装飾品という分野では被追放民が従業員として人口比以上の割合を占めており、労働者として重要な役割を担っていたということがわかる。

結論

本論文の課題は、第二次世界大戦後のチェコスロヴァキアのドイツ系住民の被追放過程とドイツ連邦共和国への統合過程を経済面から分析することであった。チェコスロヴァキアは、第二次世界大戦以前はガラス産業や繊維工業などの工業が盛んな国であった。しかし第二次世界大戦後、チェコスロヴァキアのドイツ系住民250万人はアメリカ占領地域に175万人、ソヴィエト占領地区に75万人が人道的に輸送されることが決定された。そして実際の輸送の際には、チェコスロヴァキアのドイツ系住民は激しい迫害を受けた。こうしたなかで約20万人のドイツ系住民が殺害された。

チェコスロヴァキア出身のドイツ系住民は、ドイツ連邦共和国のバイエルン州を中心に居住するようになった。しかしドイツ系住民は、就業資格や年金に関する問題を抱えていた。これに対しバイエルン州の政治家は、チェコスロヴァキアのドイツ系住民を社会に統合することで、バイエルン州を発展させようとしていた。

ドイツ連邦共和国政府がチェコスロヴァキアのドイツ系住民の以前の資格を有効にしたこと、ドイツ連邦政府とバイエルン州政府が負担調整法などによる難民政策を実施したため、もともと高度な技術力を持っていたチェコスロヴァキア出身のドイツ系住民が、ドイツ連邦共和国で活動することができた。ドイツ系住民は、とりわけガラス産業や繊維産業の分野において活躍した。こうしてチェコスロヴァキアのドイツ系住民は、第二次世界大戦後のドイツ連邦共和国の発展に貢献した。

表1 バイエルン州の非農業の職場と従業員（1950年）

	職場	従業員		雇民の企業		
		全体	被追放民	全体	従業員	被追放民 1)
バイエルン 2)	491, 849	2, 501, 927	407, 940	40, 556	139, 356	90, 058
部門						
0 農業以外の用途の園芸業、 動物の飼育、漁業 3) 4)	1, 476	3, 356	302	98	173	143
1 石材と土に関する鉱業、採 取と加工。エネルギー産業	6, 130	104, 318	20, 260	312	2, 508	1, 339
2 鉄と金属の生産と加工	34, 649	354, 742	63, 088	2, 317	12, 868	7, 345
3・4 加工業（鉄・金属を除く）	147, 660	784, 628	149, 106	14, 173	64, 232	40, 130
5 建設業、増築、建設補助業	36, 815	287, 285	60, 372	2, 439	16, 115	8, 912
6 商業、金融、保険	144, 209	426, 825	45, 308	12, 787	27, 114	20, 015
7 サービス業（部門9を除く）	58, 718	164, 079	14, 693	3, 537	7, 615	5, 444
8 運輸	20, 509	201, 654	24, 432	939	1, 972	1, 391
9 公務と公益サービス業 2)	41, 683	175, 040	30, 379	3, 954	6, 761	5, 339
グループ						
分野						
0・6 農業以外の用途の園芸業 と種産業 3)	454	1, 637	184	46	93	68
0・7 農業以外の用途の 動物の飼育 3)	902	1, 514	113	49	77	72
0・9 漁業と魚の養殖 4)	120	205	5	3	3	3
11 石炭鉱業	4	139	23	—	—	—
12 褐炭鉱業	20	9, 349	1, 583	1	11	11
13 鉱業	10	1, 666	244	—	—	—
14 岩塩鉱業と製塩所	10	347	27	—	—	—
15 その他の鉱業（黒鉛の採掘、 泥炭の採掘など）	93	1, 745	460	4	44	17
17 石材と土の採掘と加工。 きめの粗い陶磁器の製品	4, 552	63, 030	15, 514	307	2, 453	1, 311
19 エネルギー産業	1, 441	28, 042	2, 409	—	—	—
21 製鉄業と鋼鉄産業	178	15, 476	3, 690	16	363	192
22 非鉄金属産業	239	10, 434	2, 151	18	216	124
23 鉄骨加工建築業	439	13, 597	2, 541	35	976	431
24 機械製造	3, 451	92, 508	16, 924	238	2, 591	1, 454
25 造船	61	898	179	3	4	4
26 車両製造と航空機製造	10, 625	61, 377	10, 659	499	2, 451	1, 432
27 電子機器	2, 658	71, 858	13, 708	351	2, 616	1, 246
28 精密機械と光学	3, 293	23, 221	3, 909	500	1, 151	800
29 鉄製品、スチール製品、 ブリキ製品、金属製品	13, 705	65, 373	9, 327	657	2, 498	1, 662
31 石油加工と 石炭由来の資源ごみ	16	505	104	—	—	—
32 化学	1, 426	34, 015	7, 052	127	1, 281	627
34 プラスチック加工	263	4, 824	1, 587	57	931	658
35 ゴム加工とアスベスト加工	317	3, 903	1, 015	59	239	160

澗川 チェコスロヴァキアのドイツ系住民の被追放過程と統合過程

36	陶器とガラス工業	1, 209	52, 979	14, 683	467	4, 826	3, 021
360	管理事務所と補助事務所	13	221	38	—	—	—
361	陶器の製造	452	36, 457	9, 297	—	—	—
365	ガラス工業	744	16, 301	5, 348	—	—	—
37	製材と木材加工	3, 529	28, 121	5, 461	62	678	257
38	木材加工	24, 277	105, 610	18, 422	1, 553	6, 858	4, 488
39	製紙、紙の加工と印刷業	2, 671	53, 591	9, 151	190	1, 713	905
41	革の製造と革の加工	22, 047	57, 291	9, 572	2, 529	6, 031	4, 564
42	繊維工業	5, 508	119, 690	36, 697	1, 066	18, 263	10, 163
420	グループ42内部の 組み合わせと管理事務所 と補助事務所	85	20, 130	5, 568	—	—	—
421	ステープルファイバーと レーヨンの製造	3	5, 770	1, 892	—	—	—
422	紡糸の産業製造と 仕上げ	65	1, 509	562	—	—	—
423	紡績と紡績糸の加工	515	21, 759	5, 622	—	—	—
424	織物工場	1, 398	37, 480	10, 618	—	—	—
425	メリヤス織物の製造と 刺繍飾り	2, 252	18, 726	8, 084	—	—	—
426	その他の繊維業	1, 035	7, 570	2, 291	—	—	—
427	繊維加工	108	6, 659	2, 039	—	—	—
428	繊維工業の補助業	47	87	21	—	—	—
43	衣料産業	48, 938	129, 120	22, 400	6, 631	16, 410	10, 637
44	楽器製造、玩具製造、 スポーツ用品の製造、 装飾品の製造	1, 802	14, 018	3, 113	305	1, 691	1, 296
440	管理事務所と補助事務所	8	21	—	—	—	—
441	大型楽器製造	182	591	99	—	—	—
442	その他の楽器製造	293	1, 222	615	—	—	—
443	玩具製造、人形の製造、 クリスマスツリーの製造	748	9, 652	1, 587	—	—	—
444	体操器具の製造、 スポーツ器具の製造	64	791	177	—	—	—
445	装飾品の製造	485	1, 695	630	—	—	—
446	宝石の加工	22	46	5	—	—	—
45	製粉業、パン製造業、 製菓。穀物食品の製造、 デンプンの製造、 飼料の製造	16, 909	75, 962	8, 970	533	2, 824	1, 820
46	食肉製造、魚の加工、 牛乳の加工。食用の脂 の製造と砂糖の製造	13, 988	61, 750	6, 291	433	1, 638	1, 047
47	果物の加工、野菜の加工 コーヒーの加工。お茶の 加工。香辛料の製造。 アイスクリームの生産	403	5, 013	1, 058	21	89	56

48	飲料の製造	4,183	31,309	2,725	134	593	392
49	タバコ製品の製造	174	6,927	805	6	167	39
51	地上建築、地下工事、 高度の建築技術を要する 建築	11,327	181,903	47,145	765	11,650	5,978
55	室内装備と屋根ふき	5,474	28,192	4,242	231	860	533
56	建設の配管設備	7,441	33,641	3,646	491	1,385	926
57	増築	11,734	41,046	5,166	905	2,085	1,401
59	建設補助業	839	2,503	173	47	135	74
61	輸入貿易と輸出貿易	721	3,584	761	151	666	450
62・	国内卸売業と						
63	出版社	26,980	130,369	15,881	2,378	7,809	4,992
64	小売り	94,609	228,715	21,893	7,701	14,880	11,539
67	代理商、仲介、広告 賃貸	19,129	30,896	3,863	2,530	3,440	2,902
68	金融、銀行業、証券	2,415	22,679	1,827	26	317	131
69	保険（社会保険を除く）	355	10,582	1,083	1	2	1
71	住宅、土地。資産管理	484	3,773	672	27	43	34
72	飲食店	31,476	91,925	6,275	836	2,649	1,702
73	芸術、個人的な研究、 劇場、映画、ラジオ放送、 興業	10,069	21,719	2,116	887	1,439	1,088
74	スポーツ振興、公営プール、 水泳施設	673	1,748	129	25	57	36
75	通信用の事務所、 情報用の事務所、 翻訳事務所	836	1,143	172	122	184	152
76	写真	2,058	4,265	626	333	540	435
77	美容師、美容院	9,447	25,147	2,978	1,114	1,937	1,528
78	その他のサービス業 （部門9を除く）	3,675	14,359	1,725	193	766	469
81	ドイツ連邦郵便	4,131	50,877	5,695	—	—	—
82	ドイツ連邦鉄道	2,443	104,176	14,560	—	—	—
83	鉄道・路面電車など （ドイツ連邦鉄道を除く）	95	8,726	400	1	12	3
84	道路交通	11,650	23,422	2,126	868	1,598	1,214
85	航海、水路、港湾	643	4,421	646	4	9	8
86	航空運輸	6	167	30	—	—	—
87	副次的な運輸、運輸補助業	1,541	9,865	975	66	353	166
91	行政 5)	—	150,201	22,714	—	—	—
93	政治団体と経済団体	1,103	6,147	727	4	7	7
94	法律相談所と経済的な 相談所	5,853	14,390	2,344	970	1,957	1,429
95	教会、宗教的な団体、 世界観に基づく団体	4,567	12,055	991	—	—	—
96	教育、学問、文化	8,036	47,231	9,275	90	168	124
97	社会福祉事業、厚生事業	2,666	18,051	4,306	12	26	19
98	社会保険	417	9,744	1,212	—	—	—
99	健康、衛生	19,041	67,422	11,524	2,878	4,603	3,760

(注) 16, 18, 33, 362, 363, 364, 52, 53, 54, 58, 65, 66, 92は記述がない。

またはデータがないことを表している。

1) 支店の事務所にいる被追放民を除く。 2) 経営面積を除いた職場のみ。 3) 経営面積を除いた職場のみ。 4) 公務を除く。 5) 91のグループには、従業員だけがあげられている。(総計と部門9には含まれていない。) 地方ごとの統一的な確認が行われていないので職場の数は述べられていない。

出典：Bayerische Staatsbibliothek(BSB)所蔵 Bayerisches Statistisches Landesamt (Hrsg.),

Die nichtlandwirtschaftlichen

Arbeitsstätten in den bayerischen Regierungsbezirken und Kreisen.

Heft 168 der Beiträge zur Statistik Bayerns, München, 1952, S. 9, S. 11-16を抜粋の上、転記。